

EUにおける「政策のための科学」の 最近の取組動向

政策研究大学院大学 (GRIPS)

SciREXセンター 准教授

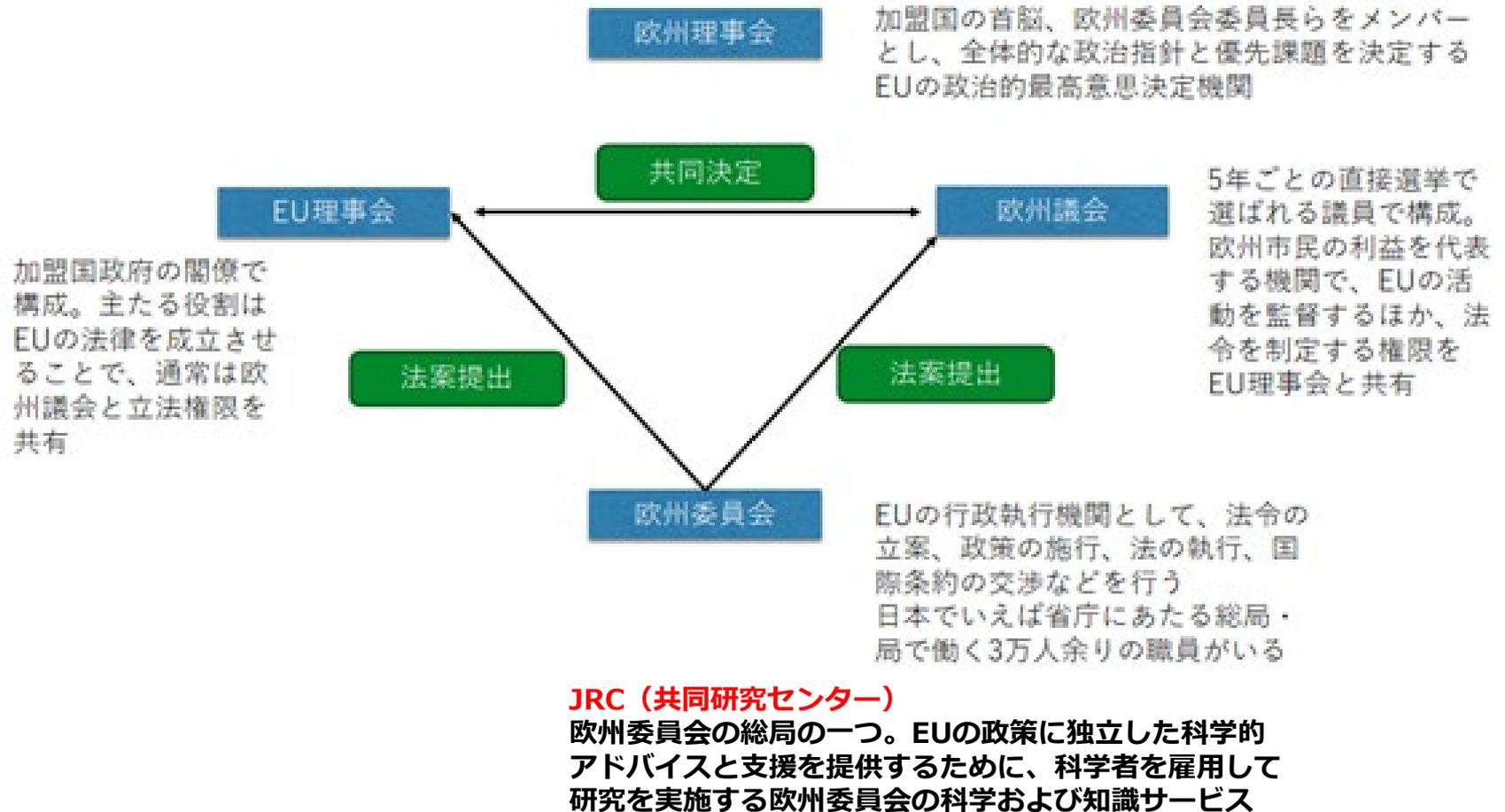
野呂 高樹

t-noro@grips.ac.jp

EUにおける「政策のための科学」の最近の取組動向

(1) 2022年10月に欧州委員会が発表した「政策のための科学」に関するスタッフ作業文書.....	5
(2) EU加盟27カ国の研究担当大臣による理事会結論の採択.....	31
(3) 注目すべき最近の関連資料.....	37

EUにおけるSTI政策の推進



図：EUの政策決定に関わる主要機関とその関係

(出典) 駐日欧州連合代表部ウェブサイト (europe magazine : <https://eumag.jp/>) をもとに未来工学研究所作成

共同研究センター (JRC)

- 欧州委員会を構成する総局の1つであり、委員会内の科学に関するサービスとして、全体の政策サイクルを通じて、独立した、エビデンスに基づいた科学的・技術的支援を伴うEUの政策を提供することをミッションとしている。
- JRCの科学・知識活動は33のポートフォリオで活動を整理しており、気候中立性 (Climate neutrality) やサイバーセキュリティ、デジタル移行 (Digital transition) 、エネルギーソリューション、持続可能な材料 (Sustainable materials) などがある。
- Horizon Europeなど3つのプログラムより約6億ユーロ、サードパーティとの契約より約1.3億ユーロの予算を得ている。※JRCは、欧州委員会の業務支援や、産業界や地方自治体などのサードパーティからの業務受託を通じて収入を得ている。2,700人を超えるスタッフ（うち研究に従事する者は約7割）を有する。組織としては11の部局から構成される。（2024年3月現在）

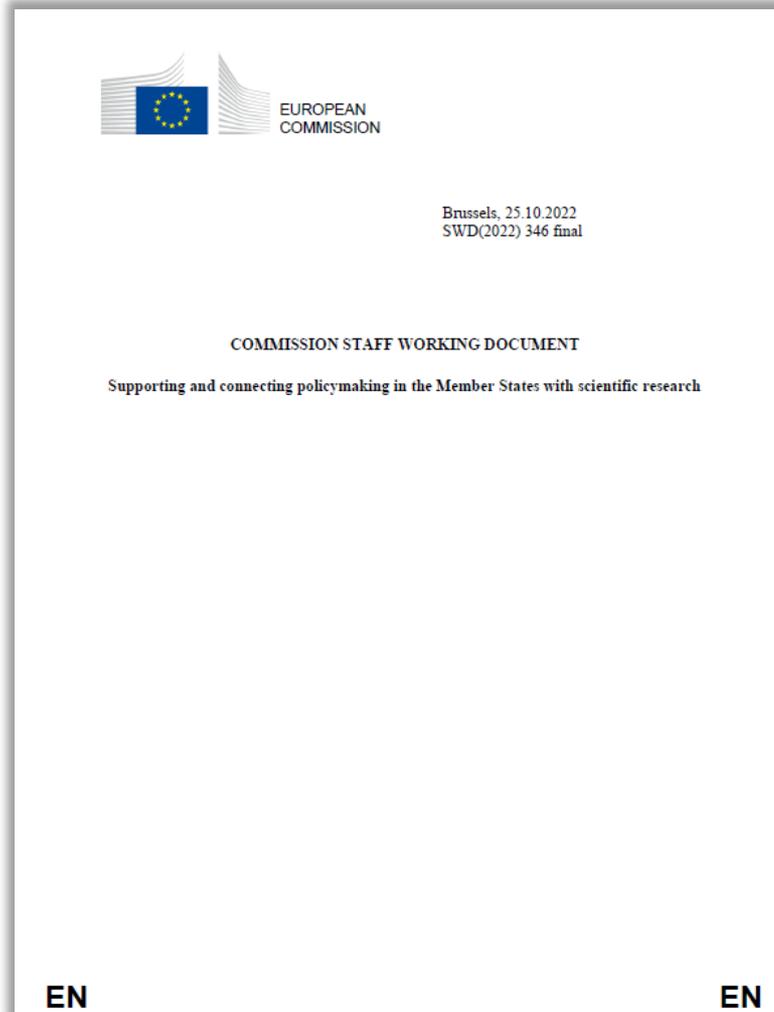
部局	所掌分野
A局	戦略及びインパクト
B局	公正で持続可能な経済
C局	エネルギー、モビリティ、気候
D局	持続可能なリソース
E局	宇宙、セキュリティ、移民
F局	健康および食料
G局	原子力安全およびセキュリティ
J局	原子力の廃止措置と廃棄物管理
S局	科学におけるイノベーションと政策立案
T局	デジタルトランスフォーメーションおよびデータ
R局	サポートサービス

(出典) Joint Research Centre: https://commission.europa.eu/about-european-commission/departments-and-executive-agencies/joint-research-centre_en

Joint Research Centre: 2023 Highlights Report - Focus on impact, 2024

(1) 2022年10月に欧州委員会が発表した「政策のための科学」に関するスタッフ作業文書

2022年10月に欧州委員会が発表した「政策のための科学」に関するスタッフ作業文書



European Commission: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research, Brussels, SWD(2022) 346 final, 25.10.2022 ※約40ページ

<目次>

1. はじめに
2. なぜ科学が政策に役立つのか：複雑性への取り組みと民主主義の強化
3. 加盟国における強固な「政策のための科学」エコシステムの構築
 - 3.1 科学と政策とのより良い関係づくり
 - 3.1.1 境界組織（boundary organisations）とネットワークの必要性
 - 3.1.2 ダイナミックな「政策のための科学」エコシステム：グッドプラクティス
 - 3.1.3 科学界と政策決定コミュニティをつなぐための制度的能力を構築するための加盟国への欧州委員会の支援
 - 3.1.4 「政策のための科学」ネットワークの活用
 - 3.2 「政策のための科学」のための個人の能力開発
 - 3.2.1 「政策のための科学」のための科学者と政策立案者の専門的能力
 - 3.2.2 欧州委員会による専門能力開発への支援
 - 3.3 加盟国の「政策のための科学」ガバナンスの改善
 - 3.3.1 エビデンス活用のグッドガバナンス：「政策のための科学」の限界を認識し、それに対応する
 - 3.3.2 「政策のための科学」の限界をよりよく理解する
 - 3.3.3 「政策のための科学」の限界に対応するためのより良いプロセス：「より良い規制」と予見的ガバナンス
4. 結論

2022年10月に欧州委員会が発表した「政策のための科学」に関するスタッフ作業文書

- 「政策のための科学」エコシステム（Science-for-policy ecosystem）に関するJRCの最近の研究、COVID-19の教訓、そして2022年3月に開催されたEUの100以上の「政策のための科学」組織から意見を集めるためのワークショップを活用して、**加盟国における政策決定に情報を与える上での科学の活用に関する議論と政策開発を促進することを目的**としている。
- 十分な科学がないまま策定された政策は、根本的な問題を解決する可能性が低く、意図しない結果を生む可能性が高くなる。**科学は、政策問題の理解、様々な政策オプションの評価、効果のある解決策の設計、そして公開討論における政治と事実の区別に役立つ。**
- こうした原則があるからこそ、**欧州委員会は科学的根拠を政策決定プロセスの中心に据えてきた。**2002年の「**より良い規制（Better Regulation）**」コミュニケーション以来、政策立案者はエビデンスを集めるよう奨励されてきた。このコミュニケーションは、EUレベルでの優れた政策立案のための包括的な枠組みとして「より良い規制」を導入した。

「政策のための科学」エコシステム（Science-for-policy ecosystem）：政策決定プロセスにおける科学的知識の動員、獲得、統合、翻訳、利用のための提示、適用を支援するために相互作用する組織構造や実体、プロセス、ネットワークの複合体。

（出典） European Commission: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research, Brussels, SWD(2022) 346 final, 25.10.2022

2022年10月に欧州委員会が発表した「政策のための科学」に関するスタッフ作業文書

<分野別イニシアティブ：政策決定における科学的知識に対する一般的な支援を補完>

- **農業・農村開発総局（DG AGRI）と加盟国政府**：AGRI内部の研究ネットワーク、農業知識・イノベーションシステム（AKIS）、農業生産性と持続性のための欧州イノベーションパートナーシップ、Horizon Europeの文脈で開発された各種ツールの恩恵を受けている。
- **エネルギー総局（ENER）、研究・イノベーション総局（RTD）、共同研究センター（JRC）**：戦略的エネルギー技術計画を共同で立ち上げ、加盟国およびEUとともに、研究および産業関係者を集めて、クリーンエネルギー技術に関する研究開発政策を定めている。
- **環境総局（ENV）**：「環境政策のための科学」（SfEP）ニュースアラートサービスを設立し、2021年には欧州気候法に基づき、気候変動に関する欧州科学諮問委員会が設立され、EUに独立した科学的助言を提供し、EUの施策、気候目標、指標的温室効果ガス予算と欧州気候法およびパリ協定に基づくEUの国際公約との一貫性に関する報告書を作成。
- **ワンヘルス欧州共同研究プログラム**：欧州および各国の政策立案者や利害関係者のニーズに合致した研究課題の共同プログラミングを通じて、医学、獣医学、食品関連機関の統合と連携による持続可能な欧州ワンヘルスの枠組みを構築することを目指している。

（出典）European Commission: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research, Brussels, SWD(2022) 346 final, 25.10.2022

2022年10月に欧州委員会が発表した「政策のための科学」に関するスタッフ作業文書

- 2016年に**JRCは、政策系の総局と共同で、政策のための科学の「ナレッジ・センター」を設立**。2018年よりKnowledge4Policy (K4P) のサービスを開始。
- 2012年には、科学技術諮問委員会 (STAC) の支援を受けた欧州委員会委員長の首席科学アドバイザー (CSA) が任命された。CSAの役割は**2015年に科学的助言メカニズム (SAM) に取って代われ**、7人の最高科学顧問グループ (GCSA) で構成され、欧州アカデミーによる**政策のための科学的助言 (SAPEA) コンソーシアム**と研究・イノベーション総局 (DG RTD) の事務局によって支えられている。
- 他の欧州機関も近年、科学的専門知識を政策立案に反映させるための仕組みを強化している。
- 欧州議会は、1987年に設立された「科学技術の未来のためのパネル (STOA)」を基盤として、**2013年に欧州議会研究サービス (EPRS) を創設**し、2018年には同サービス内に欧州科学メディア・ハブ (European Science Media Hub) を設立。
- 2013年には、さまざまな分野の政策立案者に科学的助言を提供するEUの分散機関が、**科学的助言に関するEU機関ネットワーク (EU-ANSA) を設立**。

(出典) European Commission: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research, Brussels, SWD(2022) 346 final, 25.10.2022

2022年10月に欧州委員会が発表した「政策のための科学」に関するスタッフ作業文書

<加盟国における強固な「政策のための科学」エコシステムの構築>

～主な課題～

- 研究と行政の両方における主体と組織間のより良いつながりと関係の必要性
- 科学を政策に反映させるために、科学者と政策立案者の両方の専門的能力を向上させる必要性
- 透明性、参加型、予見的なプロセスを通じて科学を政策に反映させるための優れたガバナンスの必要性

<境界組織とネットワークの必要性>

- 既存のギャップを埋め、加盟国内および加盟国間の科学と政策の接点におけるつながりを強化するためには、**政府や科学機関からの境界組織に対する支援の強化も必要**。
- 境界組織は、**科学と政策立案を結びつけるための知識交換や仲介サービスを提供**することができる。これらの組織は、政策決定システム内、科学システム内、あるいは両者から距離を置くなど、さまざまな形態をとることができる。
- 政策に役立つ研究の普及、翻訳、統合、伝達、エビデンス要請の管理、研究へのアクセスの促進、エビデンスに基づいた政策立案のための研究者や意思決定者のトレーニング、パートナーシップの構築、政策インパクトへの報酬、「政策のための科学」のためのプロセスやポストの創出などである。

(出典) European Commission: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research, Brussels, SWD(2022) 346 final, 25.10.2022

<境界組織とネットワークの必要性> ※つづき

- 強固な「政策のための科学」エコシステムには、これらすべての機能を支える、よくつながった構造、プロセス、ネットワークが必要。
- 境界組織とインフラストラクチャーの必要性は、広く認識されている。40カ国にまたがる513の組織を対象とした最近のマッピングでは、「研究-政策関与活動の大部分は、1945年以降のものであり、**2010年以降の活動が大幅に増加している**」と指摘されている。
- さらに、JRCの調査によると、科学者と政策立案者は、定期的かつ十分にサポートされた会合や意見交換の機会を欠いている（71%）。JRCの調査によると、このような組織やサービスのためのリソースは限られており、**回答者の約半数が、国レベルでの「政策のための科学」のための組織や活動のための資金調達が大きな障害になっていると指摘。**
- EUの各加盟国はそれぞれ異なるガバナンスと研究の伝統を持っているため、「1つのサイズですべてに適合する（one size fits all）」モデルを押し付けようとすることなく、**各国の構造、プロセス、ネットワーク、慣行を結びつけることが重要。**

(出典) European Commission: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research, Brussels, SWD(2022) 346 final, 25.10.2022

<「科学のための政策」エコシステムの優良事例>

- 欧州委員会のBetter Regulationの枠組みは、EUレベルでの科学と政策のより良い結びつきと信頼関係を支えている。**JRC、SAM、STOA、EPRS**（その他）は、政策立案者が自由に使える科学的根拠の強化に貢献している。また、多くの加盟国が近年これらの課題に取り組み、優れた実践例を示している。
- 政策立案を科学と結びつける境界組織として機能することが多い、新しい諮問機関や機構が最近設立された。
- **エストニア**：2017年に政府省庁の科学アドバイザーのネットワークが設立。
- **フィンランド**：科学者が政策立案者とどのように関わっているかを徹底的に調査した結果、2021年にフィンランドの4つの科学アカデミーが管理する「政策のための科学の常設プラットフォーム」が設立された。
- **リトアニア**：政府は2019年に政府戦略分析センターSTRATAを設立し、政府や省庁に、エビデンスに基づいた政策決定を行うために必要な、独立した研究ベースの情報を提供する専門機関としている。

(つづく)

(出典) European Commission: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research, Brussels, SWD(2022) 346 final, 25.10.2022

2022年10月に欧州委員会が発表した「政策のための科学」に関するスタップ作業文書

<「科学のための政策」エコシステムの優良事例> ※つづき

- **ポルトガル**：行政における計画・政策・フォーサイトのコンピテンスセンター（PlanAPP）が2021年に設立され、能力開発、科学界とのより良い連携、市民社会の積極的参加をビジョンに掲げ、戦略的計画、政策分析・評価、フォーサイトを支援している。
- **スペイン**：2020年から2021年にかけて、スペイン政府は国家フォーサイト戦略2050局（National Office of Foresight and Strategy Spain 2050）を設立し、フォーサイトに関する助言を提供する一方、下院は科学技術に関する助言を受けるためにオフィシナC（Oficina C）を設立。
- **その他**：オランダ政府政策科学評議会（WRR）のような政府評議会、ドイツのレオポルディナ国立科学アカデミー（Leopoldina）のような国立アカデミー、フランスのOPECST（Office parlementaire d'évaluation des choix scientifiques et technologiques）のような立法諮問機関など、いくつかの加盟国にある既存の境界組織は、科学を政策決定に結びつける方法について多くの教訓を与えてくれる。

（出典）European Commission: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research, Brussels, SWD(2022) 346 final, 25.10.2022

2022年10月に欧州委員会が発表した「政策のための科学」に関するスタッフ作業文書

<科学界と政策決定コミュニティを結びつけるための組織的能力を構築するための加盟国に対する欧州委員会の支援>

- 政策立案を科学と結びつける**グッドプラクティス**を特定し共有することは、加盟国が「政策のための科学」の能力を構築するのを支援する上でも重要。
- その一例が、加盟国や利害関係者が、「政策のための科学」を含む様々な分野における知識の価値化に関する**ベスト・プラクティスを共有するライブ・レポジトリ**。

(つづく)

(出典) European Commission: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research, Brussels, SWD(2022) 346 final, 25.10.2022

Repository of Best Practices



Across Europe, strategies and tools have been developed to transform research results into societal and economic benefits. The Repository includes practices, 'learning from experience' examples and relevant policies. All information is provided by the stakeholders themselves who remain responsible for accuracy and veracity of the content.

Join the European exchange!

[Submit your best practice](#)

Best Practices

Science Monitor



Big data and Artificial Intelligence are key in realizing more impact from scientific research. The aim of the

Valorisation Channel

- Any -

Repository of Best Practices

<https://projects.research-and-innovation.ec.europa.eu/en/research-area/industrial-research-and-innovation/eu-valorisation-policy/knowledge-valorisation-platform/repository>

2022年10月に欧州委員会が発表した「政策のための科学」に関するスタッフ作業文書

<科学界と政策決定コミュニティを結びつけるための組織的能力を構築するための加盟国に対する欧州委員会の支援> ※つづき

- もうひとつは、JRCの「政策のための科学ハンドブック」であり、政策立案に関与しようとする科学者に詳細な実践的ガイダンスを提供している。
- このハンドブックでは、例えば、政策への影響、実践共同体（Community of Practice）を通じた活動、政策の文脈における科学の伝達、市民との関わり、先見性、政策のためのビッグデータなどを取り上げている。さらに、フォーサイト・システムや革新的な研究開発政策など、詳細な洞察も提供している。

(出典) European Commission: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research, Brussels, SWD(2022) 346 final, 25.10.2022

<目次>

第Ⅰ節 政策のための科学 1.0：赤字モデル (Deficit Model)
第1章 科学と政策の二元的分離に抗して：政策のための科学1.0
第2章 ポスト・ノーマル・サイエンス：今日の世界とどう共鳴するか？
第Ⅱ節 政策のための科学2.0：共創
第3章 科学と政策の相互作用のための制度的枠組み
第4章 共創のためのスキル
第5章 政策インパクトの達成
第6章 政策課題から研究課題へ：共に正しく理解する
第7章-コミュニティを通して仕事をする
第8章 市民との関わり
第9章 ビッグデータと人工知能：政策サイクルを近代化する機会と課題
第10章 「政策のための科学」環境における利害関係の調整
第Ⅲ節 政策のための科学2.0の基幹ツール
第11章 政策立案の文脈における複雑性科学
第12章 フォーサイト-未来を予測し形成するための科学とエビデンスの活用
第13章 政策のためのデザイン
第14章 科学とエビデンスが政策に与えるインパクトのモニタリング
第15章 政策の文脈における科学をより広い聴衆に伝える
第Ⅳ節 特定の分野における政策のための科学2.0
第16章 知識に基づく危機管理・緊急事態管理
第17章 EUの政策立案のための行動学的洞察
第18章 政策サイクルにおける定量的手法の活用
第19章-地域的課題に対する場所に根ざした解決策：政策と研究はいかにして成功するエコシステムを支援できるか

Science for Policy Handbook, 2020 ※約270ページ
<https://www.sciencedirect.com/book/9780128225967/science-for-policy-handbook>

＜科学界と政策決定コミュニティを結びつけるための組織的能力を構築するための加盟国に対する欧州委員会の支援＞ ※つづき

- 既存の制度をマッピングし、グッドプラクティスを共有するだけでなく、**欧州委員会には、動員可能な技術的・財政的支援のための一連の手段がある。**
- 政策面では、より良い情報に基づく政策立案のための行政能力の強化が、DG REFORMが管理する**技術支援手段（TSI）**が取り組むべき課題のひとつである。
- この制度は、**2021年から2027年にかけて8億6,400万ユーロの予算を有し、EU加盟国が構造改革を立案・実施できるよう、オーダーメイドの技術的専門知識を提供するものである。**
- TSIプロジェクトは、7つの加盟国が参加する「ポスト・パンデミック・ヨーロッパにおけるガバナンスと行政におけるエビデンスに基づいた政策立案のための能力構築」（2022-2024年）に関するプロジェクトのように、**専門家主導の能力診断評価と、政策提言の作成、具体的なネットワーク構築および能力構築策（相互学習演習、職員交流、研修、試験的スキーム）を組み合わせたものである。**

（出典） European Commission: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research, Brussels, SWD(2022) 346 final, 25.10.2022

＜科学界と政策決定コミュニティを結びつけるための組織的能力を構築するための加盟国に対する欧州委員会の支援＞ ※つづき

- **地域政策の枠組みの下**で、欧州地域開発基金、欧州社会基金プラス、結束基金は、EEUの全地域と関係する全ての人口集団の経済・社会開発のニーズに取り組むことを目的としている。
- これには、**行政を含む能力開発およびパートナーとの協力に対する支援も含まれる**。2014年から2020年の支援サイクルでは、**エストニア**はこのオプションを利用して、各省にまたがる科学顧問のネットワークを構築し、「知識に基づく政策形成の支援」において研究プロジェクトの公募を開始。**大臣科学顧問のネットワークは、科学界と政府省庁の橋渡し役として機能する一方、政府全体でエビデンスに基づく政策立案の文化を推進**している。
- これらの政策を支援するため、研究・イノベーション総局が管理する **Horizon Policy Support Facility (PSF)**は、年間予算150万ユーロで、加盟国がR&Iシステムを改善するための改革を設計、実施、評価するための実践的支援を提供。この支援は、専門家が主導する国のR&Iシステムの詳細な評価（PSF Country）から、相互学習演習（PSF Challenge）まで、さまざまな形で実施される。

（出典）European Commission: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research, Brussels, SWD(2022) 346 final, 25.10.2022

<「政策のための科学」ネットワークの活用>

- **欧州科学顧問フォーラム (ESAF)** : 欧州委員会は、科学と政策の接点にある主要な組織の代表を集めたネットワークであるESAFを支援している。ESAFのメンバーは27カ国の加盟国によって任命される。ESAFのメンバーは、アカデミーや各国研究評議会の会長、主任科学顧問、研究省の上級公務員、政府機関など、多岐にわたる。ESAFは非公式なネットワークであり、イニシアティブをとるよりも非公式な交流のためのプラットフォームとして機能しており、資源も非常に限られている。
- 科学的助言メカニズム (SAM) の一環として、欧州委員会は**SAPEAコンソーシアム**を支援している。SAPEAには、欧州の40カ国以上にある100を超えるアカデミー、ヤングアカデミー、学協会が加盟している。
- 1990年、欧州議会によって **European Parliamentary Technology Assessment (EPTA)**のネットワークが設立された。これは立法科学諮問を推進するためのプラットフォームであり、メンバー間の相互学習と交流を支援するとともに、しばしば各国の議会に対する科学諮問の実践を比較する共通プロジェクトも行っている。

(出典) European Commission: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research, Brussels, SWD(2022) 346 final, 25.10.2022

<「政策のための科学」のための科学者と政策立案者の専門的能力>

- EUには**約190万人の研究者**がおり、世界の科学出版物に占めるEUの割合は2020年には21%であり、引用度の高い科学出版物の上位1%における割合も同様。研究者は高等教育機関で働くだけでなく（わずか33%）。**2020年には55%が産業界で、11%が政府で働く**。政策立案者と研究者の双方が、互いの架け橋となるコンピテンシーを必要としている。
- 科学者による政策立案への理解、不確実性の伝達能力、利害関係者との協議から、政策立案者の科学リテラシーやデータリテラシーの向上、データやモデルの取り扱い、エビデンスの質の評価まで、**様々なコンピテンシーが必要**。
- また、これらの能力を開発することは、「2つのコミュニティ」間の相互理解を促進し、ひいては科学と政策立案の間のつながりと相互作用を強化することになる。
- そのためには、**加盟国内の科学者や政策立案者に対する訓練とキャリアへのインセンティブ、そして欧州全域の境界をまたぐ組織やインフラに携わる専門家の新しい職務プロフィールが必要**。部門を超えたスタッフの交流は、科学と政策の接点にいる専門家に実地での経験を提供することができる。

(出典) European Commission: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research, Brussels, SWD(2022) 346 final, 25.10.2022

2022年10月に欧州委員会が発表した「政策のための科学」に関するスタッフ作業文書

<専門能力開発のための欧州委員会の支援>

- 科学と政策の接点で活動するためには、両職種にとって新たな分野横断的・政策横断的な能力が必要であることを認識し、科学者と政策立案者の双方にとっての「政策のための科学コンピテンス」に特に焦点を当てたイニシアティブがある。
- JRCは、欧州委員会のEU政策立案ハブと協力して、**2つのコンピテンス・フレームワーク（政策立案者を対象とした「イノベーション政策立案」と科学者を対象とした「Science4Policy」）を開発**した。これらのコンピテンス・フレームワークは、欧州全域の政策立案者と研究者のためのキャリア・ガイダンス・ツールである。
- また、**JRCは「政策のための科学」専門化プログラムを立ち上げ**、欧州中の科学者団体もこれに追随して、政策のための科学に関する科学者の能力を高めている。
- EUが研究者の能力を高めるもう一つの方法は、学者が行政機関で過ごすことを可能にする、**セクター間の移動を促進するさまざまなプログラム**である。これには、ペアリング・スキーム、インターンシップ、ローテーション、出向、フェローシップなどがある。

(出典) European Commission: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research, Brussels, SWD(2022) 346 final, 25.10.2022

＜加盟国の「政策のための科学」ガバナンスの改善＞

- エビデンスの活用における優れたガバナンスの必要性は、「政策のための科学」の限界に関する議論から得られた重要な教訓の一つ。
- 科学者を含む個人の認識、判断、行動は、「偏見」、価値観、アイデンティティによって形成される。
- 事実が不確実で、価値観が対立し、賭け金が高く、決断が急を要する政策課題には、「**ポスト・ノーマル・サイエンス**」が必要となる。
- 科学的助言のプロセスは**透明かつ包括的で、可能な限りオープンで参加型（科学者や政治エリートを越えた）、学際的で独立性があり、誠実さをもって実施されるべき。**
- 欧州委員会は、科学と政策立案に関するさまざまな研究プロジェクト（Horizon 2020および過去の枠組みプログラムの下で）に**約2,220万ユーロの資金を提供。**
- また、科学に関するEU市民の認識に関する研究にも資金を提供している。

（出典） European Commission: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research, Brussels, SWD(2022) 346 final, 25.10.2022

<加盟国の「政策のための科学」ガバナンスの改善>

- **PACITA (技術評価における議会と市民社会)** は、科学、技術、イノベーションに関わる問題について、知識に基づく政策立案の能力を高め、制度的基盤を強化することを目的としたものであり、**PERITIA (政策、専門知識、信頼)** は、専門知識に対する国民の信頼を決定する要因を詳しく検討するものである。また、**EL-CSID (文化・科学・イノベーション外交における欧州のリーダーシップ)**、**S4D4C (グローバルな課題に対処するための科学外交)**、**InsSciDE (欧州のための共有科学外交の発明)** はいずれも、EUの科学外交の能力構築と理解の共有を支援してきた。**K4U (Knowledge for Use)** は、より良い政策を構築するために、科学的研究と共通の知識をどのように組み合わせたらよいかを示すことを目的としたERCの資金提供による研究プロジェクトであり、**EKLIPSE (Establishing a European Knowledge and Learning Mechanism to Improve the Policy-Science-Society Interface on Biodiversity and Ecosystem Services)** は、生物多様性と生態系サービスに関するエビデンスに基づき、エビデンスに基づいた政策のための、革新的で、軽快で、倫理的かつ持続可能なEUの支援メカニズムを開発した。
- **CONCISE (Communication role on perception and beliefs of EU Citizens about Science)** は、科学問題に関する社会的論争に関する信念、認識、知識の起源において、科学コミュニケーションが果たす役割に光を当てた。

(出典) European Commission: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research, Brussels, SWD(2022) 346 final, 25.10.2022

<加盟国の「政策のための科学」ガバナンスの改善>

- 「**より良い規制 (Better regulation)**」と、政策立案におけるより大きな予測能力（例えば、**フォーサイト、技術評価、予測的・戦略的政策立案**）は、ガバナンスの課題に対処する2つのアプローチである。より良い規制の枠組みは、専門家の知識を政策立案に動員し、統合するための体系的で透明かつ包括的なアプローチを可能にし、一方、先見的なアプローチは、問題を理解し、政策オプションを特定するために必要な証拠を集める時間を獲得するのに役立つ。
- **フォーサイトはまた、欧州委員会の「より良い規制」の中にも含まれており、より広範に、EUの政策立案に先見的ガバナンス・アプローチを広く取り入れる一環としても位置づけられている。**例えば、更新された「より良い規制」のツールボックスには、インパクトアセスメント（事前評価）と評価（事後）のための戦略的フォーサイトの活用に関する専用ツールが含まれている。
- 2021年、欧州委員会は、いわゆる「**未来のための閣僚**」を中心とする閣僚レベルおよび上級官僚レベルの2層からなるEU全域の**フォーサイト・ネットワーク**を立ち上げ、**組織横断的な欧州戦略・政策分析システム (ESPAS)**の長年にわたる専門知識も活用している。これは、JRCの支援を受けて毎年発行される戦略的フォーサイト報告書によって補完され、特定の加盟国におけるフォーサイトの実践に一定の変化をもたらしている（例えば、España 2050125やLietuva 2050）。

(出典) European Commission: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research, Brussels, SWD(2022) 346 final, 25.10.2022

＜強固な「政策のための科学」エコシステムの構築に関する課題への対処＞

- 政策立案者が必要とするときに、入手可能な最善の科学を、それがどこから来たものであっても、それを受け入れることができるような形で提供するためには、**3つの大きな課題**がある。
 - 国家の「政策のための科学」エコシステム内およびエコシステム間のつながりと関係性をより良く構築する（**境界組織と組織間ネットワークの強化**など）。
 - 科学と政策のインターフェースに必要な専門的能力を開発する（**コンピテンス・フレームワークと専門的トレーニング モジュールを採用する**など）、科学者と政策立案者間の相互学習のためのスタッフ交換、フェローシップ、配置を支援する。
 - 政策立案に科学を活用する際の優れたガバナンスの原則とプロセスを強化する（**「政策のための科学」の限界を理解し、ガバナンスの原則とプロセスを通じてその限界に対処する**など）。

（出典） European Commission: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research, Brussels, SWD(2022) 346 final, 25.10.2022

<強固な「政策のための科学」エコシステムの構築に関する課題への対処>

- すでにくいくつかの加盟国は、強固な「政策のための科学」エコシステムの構築に関する課題に対処するために、科学と政策のエコシステムを強化する最善の方法について検討している。
- すべての加盟国は、この文書に示された課題についてさらに考察し、議論、考察、相互学習のための数多くの**プラットフォーム**（特に以下）を活用することが求められる。
 - JRCの**「政策のための科学エコシステム」シリーズ**では、すでに8つの加盟国が国内ワークショップを実施している。
 - 予定されている**欧州委員会の会議「Building forward better informed - Science for Policy in Europe」（2023年）**、および SAPEAの「科学アドバイス」イベント、EU知識価値化週間、欧州研究・イノベーションの日（the European Research & Innovation Days）などの定期的な国際会議。
 - 欧州委員会の行政・ガバナンス専門家グループ。

（出典） European Commission: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research, Brussels, SWD(2022) 346 final, 25.10.2022

Futures4europeプラットフォーム

- Futures4europeプラットフォームは、**未来学者やフォーサイト・コミュニティのメンバーとEUの政策立案者や市民が一堂に会し、ヨーロッパの未来についてそれぞれの視点を共有。**
- **2023年11月より、EUが資金提供するプロジェクト「Eye of Europe」によって運営**され、「European R&I Foresight and public engagement for Horizon Europe」プロジェクトのもとで行われた活動を継続。

<プロジェクト例>

Strategic Foresight for Sustainability (SF4S)

- 高等教育機関、職業教育訓練プロバイダー、イノベーション・ネットワーク、農業・食品・健康・モビリティ分野の事業体のパートナーとの共同活動。
- 2022年7月から2025年6月にかけて実施され、学生や専門家のグリーン、デジタル、未来（すなわち持続可能性のフォーサイト）スキルの不足に対処し、欧州が大規模に協力的なソリューションを開発し、主要な報告書やイニシアティブの行動勧告を支援するために必要な、高等教育機関、職業訓練、産業界の関係者間の知識の流れをつなぐことで、より持続可能な欧州経済への移行を支援。
- ウェブページ：<https://www.sf4s-project.com/>

(出典) Futures4europeのウェブサイト：<https://www.futures4europe.eu/>

JRCの「政策のための科学エコシステム」シリーズ

- 2020年9月から2022年9月にかけて、「**政策のための科学エコシステム**」に関する一連の短期バーチャル・ワークショップが開催された。2023年には、このシリーズは対面式イベントに変わった。
- **Single-element workshops** : EU諸国で適用されている多面的な政策エコシステムの特定の部分に関心のある聴衆向け。
 - 2020年9月8日 "国政の中心における政策立案のための科学"
 - 2020年10月7日 "議会における政策立案のための科学"
 - 2020年11月4日 "各国アカデミーによる政策立案のための科学"
 - 2020年12月2日 "公的研究機関および大学による政策立案のための科学"
 - 2021年3月 "地域・都市における政策立案のための科学"
 - 2021年10月 "政策決定のための科学：知識仲介の制度化"
- **Single-ecosystem workshops** : 加盟国の政府高官や科学政策の専門家が、国際的な専門家グループと、加盟国のエコシステムの優良事例、学んだ教訓、成功要因、ボトルネックについて話し合う。
 - 2020年10月「ベルギーにおける政策立案のための科学」、2021年3月エストニア、2021年4月デンマーク、2021年5月ラトビア、2021年6月ギリシャ

(出典) Strengthening and connecting science for policy ecosystems across the EU
https://knowledge4policy.ec.europa.eu/projects-activities/strengthening-connecting-science-policy-ecosystems-across-eu_en

RTD-JRC会議「欧州における政策のための科学：より良い「政策のための科学」エコシステムの構築」（2023年）

- この会議には1,000人を超える参加者が集まり、拡大を続ける「政策のための科学」関係者のコミュニティが一堂に会した。※ハイブリッド形式で2日間開催。

<Scope>

- 科学的知識と証拠は、政策立案に情報を提供し、問題を特定・分析し、効果的な介入策を立案するために不可欠である。
- しかし、現在のpoly-crisisの状況においては、事実は不確かであり、価値観は論争中であり、利害は高く、決断は緊急である。そのため、科学的根拠を述べるだけでは十分ではない。その代わりに、**複雑で横断的な政策課題に取り組む体系的なアプローチが必要**である。つまり、**科学的助言システムは、学際的なエビデンスと専門知識、政策ニーズへの十分な理解、政策部門を超えたコミュニケーション能力を活用しなければならない。**
- 政策課題は様々な時間軸で発生し、異なる課題には異なる対応が必要となる。洪水、火山灰雲、公衆衛生上の緊急事態、エネルギー危機など、緊急事態において有用な科学的助言の方法が、長期的な予見やホライズンスキニングに必要なものと同じであることは稀である。
- ガバナンスと科学的専門知識の両方が厳しい監視下に置かれている世界では、確かな科学的助言に基づく政策、すなわち、科学と政策のエコシステムが十分に機能し、入手可能な最善の証拠から生み出される政策は、科学に対する国民の信頼を回復する見込みという、さらに大きなものを提供する。この信頼は、現在も将来も、私たちの社会が直面する複雑な問題に効果的に対応するために不可欠なものである。

(出典) Science for Policy in Europe Conference - Building better science for policy ecosystems, 10 - 11 October 2023
<https://dgrtd.blumm.it/s4p-conference>

<主なプログラム：1日目>

• **政策のための科学：科学から情報を得た政策立案の今後の動向、課題、機会とは？**

(Panel)

- 欧州における「政策のための科学」の将来への課題、傾向、機会
- 危機における「政策のための科学」の課題と機会

• **より強力な「政策のための科学」機関とネットワークを構築するには？**

(Panel)

- 議会の政策立案のための科学
- グローバルな政府間政策立案のための科学
- 複雑性の中での科学的助言：食糧政策からの教訓

• **「政策のための科学」の能力とスキルをどのように構築するか？**

(Panel)

- 能力とスキルを構築するための政策と手段
- 国家行政における「政策のための科学」の能力を構築するには？

(出典) Science for Policy in Europe Conference - Building better science for policy ecosystems, 10 - 11 October 2023
<https://dgrtd.blumm.it/s4p-conference>

<主なプログラム：2日目>

- オープニング：**政策立案の改革：科学と行政の距離を縮めるために必要な変化とは？**
- パネル：**「政策のための科学」を支援するために研究政策に何ができるか？**
- **「政策のための科学」のガバナンスを改善するには？**
(パネル)
 - 「政策のための科学」のインセンティブとインパクトの測定
 - 諮問機関を成功させるための要素とは？
- フィッシュボウル：**欧州でより良い「政策のための科学」エコシステムを構築するには？**
- クロージング：次はどうする？

(出典) Science for Policy in Europe Conference - Building better science for policy ecosystems, 10 - 11 October 2023
<https://dgrtd.blumm.it/s4p-conference>

(2) EU加盟27カ国の研究担当大臣 による理事会結論の採択

EU加盟27カ国の研究担当大臣による理事会結論の採択

「EUにおける政策決定プロセスにおける研究・イノベーションの役割と影響の強化」に関する理事会結論の採択（2023年12月）

- 2023年12月に開催された**競争力閣僚理事会（The Competitiveness Ministerial Council meeting）**では、27カ国の研究担当大臣が「**市民生活の向上と民主主義の強化のための公共政策プロセスにおける科学**（Science in the public policy process to improve the lives of citizens and strengthen democracy）」に関する結論を採択し、**2023年の重要なマイルストーン**となった。
- これは、JRCのような組織が、加盟国レベルで科学が政策に情報を提供する必要性を政治的に認識した重要なもの。
- EU理事会は、EUの政策立案プロセスにおける研究・イノベーションの役割と影響を強化するための結論を承認
(相互に補完し合う3つの側面)
- **市民生活の向上と民主主義の強化への影響を含む、政策立案の強化に対する科学の貢献**
- R&Iを通じた協力と地域の結束の強化に焦点を当てた地域および地方のイノベーションエコシステムのトピック
- 男女平等を含むヨーロッパの主要目標に焦点を当てた欧州研究圏（ERA）におけるR&I政策の設計に対する復興・回復ファシリティ（RRF）の政策的影響

(出典) European Commission: Science for Policy Bulletin January 2024, Knowledge4Policy
<https://ec.europa.eu/newsroom/known4pol/newsletter-archives/50267>

EU加盟27カ国の研究担当大臣による理事会結論の採択

EUの政策決定プロセスにおける研究・イノベーションの役割と影響の強化に関する理事会結論（第3993回理事会にて承認）

＜公共政策立案の改善における科学の貢献＞

- 社会科学や人文学を含む科学の全分野は、エビデンスに基づく知識を生み出すことにより、政治的課題の特定、現状分析、解決策の策定といった政策決定プロセスにおいて、より重要な役割を果たすべきであると考えられる。これらの要素は、**フォーサイト活動やインパクトアセスメント（事前評価に相当）に含まれる知見の一部となりうる**。これは、科学的根拠を礎石とする「より良い規制（Better Regulation）」の原則に沿って達成されるべきである。**科学はまた、政治的決定の準備プロセスや、その実施、評価、伝達の重要な部分であるべき**である。政治的な意思決定プロセスを支援するため、インパクトアセスメントに利用可能な最善の科学的証拠を含めることの重要性を強調する。
- 科学的知識と科学的助言は、科学的自由、誠実さ、倫理原則を十分に尊重し、エビデンスに基づいた政策立案を支援する観点から、信頼性、検証可能性、確実性、適切性、透明性を備えたものであるべきだと強調する。科学と証拠に基づく知識は、方法論的限界があり、不確実性に左右されるとはいえ、厳密な方法論的枠組みの上に構築されることを想起する。**科学的プロセスに関する透明で責任あるコミュニケーションと、政策決定者に情報を提供するために使用される科学的証拠の普及、ならびに民主的価値観に沿った、研究開発における社会的関与と市民参加プロセスを奨励する**。政策立案のための知識の価値化における活動を促進するために、科学的政策助言のための能力を構築し、拡大する必要性を認識する。

（出典） Council of the European Union: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research
- Council conclusions (approved on 8 December 2023), 2023

EU加盟27カ国の研究担当大臣による理事会結論の採択

EUの政策決定プロセスにおける研究・イノベーションの役割と影響の強化に関する理事会結論（第3993回理事会にて承認）

<意思決定におけるガバナンス>

- 学際的でエビデンスに基づく知識、革新的なプロセス、科学的助言が、様々な政策次元においてセクター政策の目的に貢献しうることを強調する。**科学的知識の分野横断的かつ政府全体の理解の促進におけるR&Iコミュニティの動員は、分野別政策の従来縦割りを打破し、EU内での分野横断的学習と加盟国間の相互学習を促進し、公共政策の一貫性、妥当性、期待される効果を向上させることができるという事実を強調する。**
- エビデンスに基づく知識と科学的助言の利用、およびそれらを公共政策に取り入れる手段は、ガバナンスのレベル、分野別の政策諮問エコシステム、および規制された行政プロセスによって、加盟国によって異なることを認識する。欧州委員会の最高科学顧問グループや欧州科学顧問フォーラムを含むいくつかの**科学的助言機構やメカニズムなどの仲介機関が、研究者と政策立案者を結びつける役割を果たし、政策立案を支援するためにエビデンスに基づいた政策オプションを提示する可能性があることに留意する。**

(出典) Council of the European Union: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research
- Council conclusions (approved on 8 December 2023), 2023

EU加盟27カ国の研究担当大臣による理事会結論の採択

EUの政策決定プロセスにおける研究・イノベーションの役割と影響の強化に関する理事会結論（第3993回理事会にて承認）

<今後の活動>

欧州委員会に対し、加盟国と協力することを奨励する。

- 「政策のための科学」の概念をさらに発展させ、**公共政策における科学的・証拠に基づく知識とその横断的統合の役割を促進**する。（公共政策の設計、開発、展開に科学的知識を取り入れることの付加価値に対する社会の認識を高め続け、ひいては科学と研究に対する社会の信頼、政策立案者の研究者に対する信頼を高める等）
- 欧州における研究開発のための協定（Pact for R&I in Europe）の原則と価値観に基づき、欧州連合の科学界と政策立案界を支援し、結びつけるために、**「政策のための科学」エコシステムの確立を促進**する。
- R&Iを含む様々な政策領域において、科学者コミュニティと公共政策決定者との対話を充実させるために、**EU内の関連アクターのネットワークの連携、ベストプラクティスの交換、相互学習演習、双方向コミュニケーションチャンネルの確立を促進**し、ひいては既存の政策対話に影響を与えることなく、**社会的関与を促進**する。

（出典） Council of the European Union: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research
- Council conclusions (approved on 8 December 2023), 2023

EU加盟27カ国の研究担当大臣による理事会結論の採択

EUの政策決定プロセスにおける研究・イノベーションの役割と影響の強化に関する理事会結論（第3993回理事会にて承認）

<今後の活動>

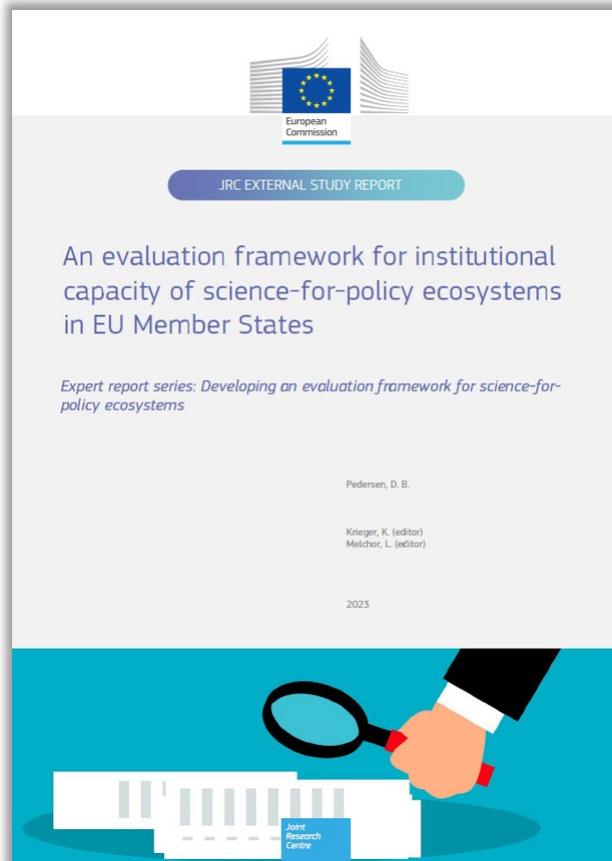
- 欧州委員会に対し、知識の価値化という側面を含め、「政策のための科学」というコンセプトを重視する手段や活動を推進するとともに、**科学機関と行政の間のセクター間対話、研修、職員の移動のための手段やプログラムをさらに開発し、既存のものを利用を促進するよう要請する。**異なる構造間のファシリテーターや「橋渡し役」としての職員の重要な役割は、認識され、支援されるべきである。

(出典) Council of the European Union: Supporting and connecting policymaking in the Member States with scientific research
- Council conclusions (approved on 8 December 2023), 2023

(3) 注目すべき最近の関連資料

注目すべき最近の関連資料

① EU加盟国における「政策のための科学」エコシステムの制度的能力の評価フレームワーク



(出典) Pedersen, D. B.: An evaluation framework for institutional capacity of science-for-policy ecosystems in EU Member States, Krieger, K., and Melchor L. editor(s), Publication Office of the European Union, Luxembourg, 2023 ※約40ページ

<目次>

- 1 はじめにと背景
 - 1.1 政策におけるエビデンスの活用：定義と課題
 - 1.2 個々の制度vsエコシステム能力
 - 1.3 多様性、断片化、そして統合
- 2 「政策のための科学」エコシステムの基本原則
 - 2.1 独立性
 - 2.2 透明性
 - 2.3 責任 (Responsibility)
 - 2.4 説明責任 (アカウンタビリティ)
 - 2.5 多様性
- 3 方法論
 - 3.1 生産的な交流
 - 3.2 定性的・定量的評価
 - 3.3 パネル・レビューと評価計画
- 4 評価ガイドラインと設計原則
 - 4.1 制度的能力の見直し
 - 4.2 コンピテンシーとスキルの見直し
 - 4.3 資金調達と支援の見直し
 - 4.4 成果物と成果のレビュー
 - 4.5 システム統合と学習成果の見直し
- 5 指標案
 - 5.1 直接的な交流 (インタラクション)
 - 5.2 間接的な交流 (インタラクション)
 - 5.3 財政的な交流 (インタラクション)
 - 5.4 スタッフの交流 (インタラクション)
 - 5.5 開放性、透明性、協働の度合い
- 6 結論

注目すべき最近の関連資料

① EU加盟国における「政策のための科学」エコシステムの制度的能力の評価フレームワーク



図：「政策のための科学」エコシステム

(出典) Pedersen, D. B: An evaluation framework for institutional capacity of science-for-policy ecosystems in EU Member States, Krieger, K., and Melchor L. editor(s), Publication Office of the European Union, Luxembourg, 2023

注目すべき最近の関連資料

① EU加盟国における「政策のための科学」エコシステムの制度的能力の評価フレームワーク

コンピテンシー メカニズム	ナレッジ・ジェネレーター	知識の統合	ナレッジ・ブローカー	要請されていないインプット	要請されたインプット	迅速性	オプションを特定する	モニタリング	評価
政府研究機関	+++	+++	++	+	++	++(+)	++	++	+
政府委員調査	++	+++	++		+++	+/-	++	+++	
科学評議会		++	++	++	+	+	+++	+	+/-
自治研究機関	++	++	+(+)	++	+(+)	++	+/-	+++	
政府委員会	+	++	+	+/-	++				+++
専門家パネルおよび委員会		++	++	+/-	++		++		
個人アドバイザー	+(++)	+	+	++	++	+++	+/-	+/-	+/-
シンクタンク		++	+	++	+		++	+/-	+
各国アカデミー	+	++(+)	+	+	++		+/-		
チーフ・サイエンス・アドバイザー		+	+++	++	+++	+++	+		
ワークスユニット		+++	+	++	+	+/-			

図：メカニズムおよびコンピテンスのリスト

(出典) Pedersen, D. B: An evaluation framework for institutional capacity of science-for-policy ecosystems in EU Member States, Krieger, K., and Melchor L. editor(s), Publication Office of the European Union, Luxembourg, 2023

注目すべき最近の関連資料

① EU加盟国における「政策のための科学」エコシステムの制度的能力の評価フレームワーク

<指標案>

- **直接的な交流**（政策立案者との対面での交流、専門家諮問委員会への研究者の参加、政府委員会の専門家、政策聴衆向けのプレゼンテーション、共同創造イベントや会議など）。
- **間接的な交流**（政策立案者とのデジタルおよび物質的な交流、作成・公表された政策報告書、声明、論文、ブリーフィング、政策立案者がアクセスしたデータセット、ウェブサイト、デジタルプラットフォームなど）。
- **財政的な交流**（「政策のための科学」イニシアティブへの資金援助や助成金、政策フェロースhipへの支援、共同イベントやプラットフォームへの支援、エビデンスに基づいた政策を支援するプロジェクトやプログラムの特別募集など）。
- **スタッフ間の交流**（政府任命の科学者、スタッフの共同任命、科学顧問機関への政策立案者の採用、スタッフ移動プログラム、交換プログラムなど）。
- **公開性、透明性、協力の度合い**（エビデンス報告書や勧告的声明の一般公開、利益相反の宣言、行動規範、他の主要なエビデンス提供者、市民、利害関係者との共同プログラムやプロジェクトなど）。

（出典） Pedersen, D. B: An evaluation framework for institutional capacity of science-for-policy ecosystems in EU Member States, Krieger, K., and Melchor L. editor(s), Publication Office of the European Union, Luxembourg, 2023

注目すべき最近の関連資料

② 「政策のための科学」活動に関するガイダンス：原則、行動、例



<目次>

背景とポジショニング

「政策のための科学」活動の定義

理念と価値観

「政策のための科学」の設計と運用

「政策のための科学」活動の立ち上げ

経常活動

長期的な活動

Science Europe加盟組織の事例

アイルランド保健研究委員会

ポルトガル科学技術財団

スペイン国立研究評議会

スウェーデン持続可能な開発研究評議会

UK Research and Innovation

オープンチャレンジ

注目ポイント

次のステップへの質問

※約30ページ

(出典) Science Europe: Guidance on Science for Policy Activities - Principles, Actions, and Examples, 2024

注目すべき最近の関連資料

② 「政策のための科学」活動に関するガイダンス：原則、行動、例

<Science Europeについて>

- **欧州で優れた画期的な研究に資金を提供したり実施したりしている主要な公的機関を代表する組織。**
- 欧州の最大かつ最も尊敬される研究機関の専門知識を結集し、科学研究がどのように生み出され、社会に利益をもたらすかについて、共同でフロンティアを押し広げている。
- **欧州29カ国から40の会員が加盟**しており、各国の研究助成機関や著名な研究実施機関が集まっている。これらの機関は、公的研究助成における欧州の主要企業のひとつである。毎年250億ユーロ以上を研究に費やしている。
- メンバーはScience Europe事務局と協力し、科学研究のための最良の条件と政策を形成するために、それぞれの専門知識を結集して活用している。
- 理事会は、会長1名と副会長2名を含む、Science Europe 加盟組織の少なくとも9名の責任者で構成。理事会のメンバーは総会で選出され、任期は2年。

(出典) Science Europeのウェブページ：<https://scienceeurope.org/>

注目すべき最近の関連資料

② 「政策のための科学」活動に関するガイダンス：原則、行動、例

- 本ガイダンスは、Science Europe加盟機関が「政策のための科学」に関する活動を展開する際の支援を目的とするもので、**政策と研究コミュニティの相互作用**を指す。

< 「政策のための科学」活動内容 >

- 「政策のための科学」の活動には、**研究と政策の対話を促進する**という目的がある。これらの対話は、意思決定者と研究者、専門家と社会的課題に取り組む社会的アクター（利害関係者、市民社会組織、市民）間の信頼関係を構築することを目指すべきである。具体的には、以下のような行動を含むべきであるが、これらに限定されるものではない。
 - 政策組織と共同で、政策に関連するリサーチ・クエスチョンを特定する。
 - 利用可能な研究結果の統合を発表する（ブリーフィング、報告書、政策指向の研究）。
 - 科学的成果と政策の優先順位を交換し、政策と研究のアジェンダを一致させるために、研究・政策イベント（ワークショップ、セミナー、会議）を開催する。
 - 政策指向の研究プログラムや資金調達手段を共同設計する。
 - 政策と研究の専門家の交流を促進するための研修や交流プログラムを提供する。

（出典） Science Europe: Guidance on Science for Policy Activities - Principles, Actions, and Examples, 2024

注目すべき最近の関連資料

② 「政策のための科学」活動に関するガイダンス：原則、行動、例

< 「政策のための科学」の設計と運用 >

「政策のための科学」活動に関する戦略を策定するための重要なステップ

- 1) 長期的なビジョン
- 2) 政策・研究コミュニティとの関連性
- 3) 政策課題の特定、研究の統合、政策オプションの評価に関する方法論・プロセス指向の専門知識
- 4) さまざまな聴衆に向けた成果の伝達

さらに、この活動には、「政策のための科学」活動に従事する他の同様の組織とネットワークを構築し、プロセスや手法を向上させることも含まれる。

< 「政策のための科学」活動の立ち上げ >

- 選定された研究組織に対する機関としての権限を定義する。
- 取り組むべき政策関連の質問を集める。
- 科学的かつ証拠に基づく貢献を集めるシステムを構築する。
- 与えられた組織のマンデートに沿って、特定の資源（資金、人材、インフラ）を割り当てる。

(出典) Science Europe: Guidance on Science for Policy Activities - Principles, Actions, and Examples, 2024

注目すべき最近の関連資料

② 「政策のための科学」活動に関するガイダンス：原則、行動、例

<経常活動>

- **政策コミュニティと研究コミュニティの定期的な交流**（ディスカッション、ブリーフィング、ワークショップ、イベント）を開催する。
- **定期的または臨時の成果物を提供する。**
- **質、完全性、透明性を確保する。** 科学的根拠に基づく貢献を行う場合、専門家パネルは、最高の科学的品質、研究の完全性、透明性を確保すべきである。
- 提供されたインプットについて政策決定者を**フォローアップ**する。
- **科学的傾向を監視する。** 現在の政策アジェンダにとどまらず、進化する科学的トピックを監視する必要がある。
- 信頼性、透明性、信頼性の高い組織プロフィールを作成するために、**活動内容を公表**する。

(出典) Science Europe: Guidance on Science for Policy Activities - Principles, Actions, and Examples, 2024

注目すべき最近の関連資料

② 「政策のための科学」活動に関するガイダンス：原則、行動、例

<長期的な活動>

- **関連する専門家のリポジトリを作成する。** このリポジトリは、テーマ別の政策や科学的課題と関連付けるべきである
- **政策指向の調査研究を促進するために、データ保管インフラを構築する。** このデータは、政策立案者や研究者（およびより広い聴衆）が、取り組むべきトピックを探求するためにアクセス可能であるべきである。
- **具体的な研修やスタッフ交流を展開する。** 研修活動には、科学的根拠に基づいた政策説明に携わる研究者や、科学的根拠に基づいた意思決定に携わる政策立案者のためのスキームを含めるべきである。
- **「政策のための科学」活動のネットワークを構築する。** 同じような「政策のための科学」活動を行う他の組織との連絡を確立し、協力関係を発展させる。
- **「政策のための科学」活動を評価する。**

(出典) Science Europe: Guidance on Science for Policy Activities - Principles, Actions, and Examples, 2024

注目すべき最近の関連資料

② 「政策のための科学」活動に関するガイダンス：原則、行動、例

<次のステップへの問い>

- **「政策のための科学」活動の効果をどのようにモニターするか？** このモニタリング機能は、新しいツールや手段、アプローチを開発する必要があるかもしれない、未解決の課題である。
- **「政策のための科学」の活動をどのように評価するか？** 評価もまた未解決の課題であり、ステークホルダーやインターフェイスの利用者を巻き込み、彼らの経験や、「政策のための科学」の活動の成果やインパクトを定量的にモニタリングすること、その他の評価手段が必要となるかもしれない。
- **政策立案者と研究者の間に関連する専門知識をどのように発展させるか？** 欧州の「研究評価促進連合」（COARA）は、研究活動を促進し、それに報いるための新しいモデルの開発に注目している。
- **政策活動における科学への人工知能（AI）の出現は何を意味するのか？** AIは、膨大な科学論文や寄稿のレビューや要約を容易にすることができる。

(出典) Science Europe: Guidance on Science for Policy Activities - Principles, Actions, and Examples, 2024

注目すべき最近の関連資料

③ 公共政策立案への市民および市民社会組織の参加に関する新たな勧告(2023)

<主題>

- 本勧告は、EU内の民主的な強靱さの構築を支援するために、公共政策決定への市民および市民社会組織の参加を促進することを目的としている。
- 加盟国に対し、確立された基準やグッド・プラクティスに沿って、市民や市民社会組織が、地方、地域、国の各レベルで公的機関によって行われる公共政策決定プロセスに効果的に参加するための、より多くの機会を提供することを奨励するものである。
- 加盟国は、市民社会組織が公共政策決定過程に効果的に関与できるよう、市民社会組織にとって安全で可能な環境を作り、維持することが推奨される。
- 加盟国は、繁栄する市民的空間を確保するために、市民社会組織を保護し、支援し、力を与えるための効果的で適切かつ比例した措置を取るべきである。

(出典) European Commission: COMMISSION RECOMMENDATION of 12.12.2023 on promoting the engagement and effective participation of citizens and civil society organisations in public policy-making processes, Brussels, 12.12.2023

注目すべき最近の関連資料

③ 公共政策立案への市民および市民社会組織の参加に関する新たな勧告(2023)

＜市民および市民社会組織の効果的な参加のための一般的枠組み＞

- 加盟国は、市民および市民社会組織が公共政策決定プロセスに参加できる枠組み（「参加の枠組み」）を促進・促進し、参加の枠組みが本勧告のガイダンスに従って実施されることを確保すべき。
- 参加の枠組みは、すべての参加者を尊重し、不当な干渉を受けずに自由に参加できるようにする。
- 参加のための枠組みは、適時適切な情報の普及を確保し、あらかじめ定義されたパラメータに基づく真の参加の機会と適切な手段を提供することを含め、明確かつ利用しやすいものでなければならない。
- 参加の枠組みは透明であるべきであり、加盟国はプロセス自体の精査を確保すべきである。
- 参加の枠組みは包括的であるべきであり、市民や市民社会組織が平等に参加する機会を有し、また、十分に代表されていない、最も弱い立場にある、周縁化された人々の意見も含め、複数の意見が考慮されることを保証する。
- 加盟国は、国、地域、地方レベルでの参加の機会、利用可能な方法、および公共政策決定プロセスへの効果的な参加を支援し促進するためのツールに関する知識を高めることを目的とした啓発イニシアチブを開発し、支援し、実施すべき。
- 加盟国は、研修や情報提供を通じて、公共政策決定プロセスへの効果的かつ有意義な参加を確保するために、市民、市民社会組織、公的機関の能力を強化すべき。
- 加盟国は、利用可能な連邦資金を最大限に活用することを含め、政府のあらゆるレベルにおける参加のための枠組みの実施を支援するために、特定の資金を充てるべき。

(出典) European Commission: COMMISSION RECOMMENDATION of 12.12.2023 on promoting the engagement and effective participation of citizens and civil society organisations in public policy-making processes, Brussels, 12.12.2023

注目すべき最近の関連資料

③ 公共政策立案への市民および市民社会組織の参加に関する新たな勧告(2023)

＜公共政策決定への市民参加を支援・奨励するための具体的方策＞

- 加盟国は、具体的な決定や政策について、市民主導の参加型・熟議型の演習を導入し、市民パネル、市民集会、その他の対話・共創形式など、個人的・集団的な参加方法を支援・促進すべき。
- 参加型および熟議型の市民参加活動に市民を招待する場合、加盟国は可能な限り参加性を確保すべき。そのために、加盟国は利用可能な最善の統計的無作為抽出および選別技術を用いるべきである。
- 加盟国は、地方や遠隔地を含む地域、国レベルにおいて、子どもと若者の政治的・民主的生活への参加を強化するための具体的な取り組みを行うべき。
- デジタル公共空間における参加型および熟議型の運動を強化するため、加盟国は、市民が容易にアクセスできる新しいテクノロジーの利用を模索すべき。

(出典) European Commission: COMMISSION RECOMMENDATION of 12.12.2023 on promoting the engagement and effective participation of citizens and civil society organisations in public policy-making processes, Brussels, 12.12.2023

注目すべき最近の関連資料

③ 公共政策立案への市民および市民社会組織の参加に関する新たな勧告(2023)

<市民社会組織の効果的な参加を可能にするため、市民空間を支援し、保護するための具体的な措置>

- 市民社会組織の公共政策決定過程への効果的な参加を確保するために、加盟国は、市民社会組織にとって安全で活動しやすい環境を作り、維持すべき。
- 加盟国は、公共政策決定プロセスへの市民社会組織の参加を促進するために、地方、地域、国レベルの公的機関と市民社会組織との戦略的パートナーシップの構築を奨励すべき。
- 加盟国は、公共政策決定プロセスに関連する特定のトピックについて、市民社会組織との体系的な対話を確立すべきである。加盟国は、そのような対話が、特定の政策または立法提案のための協議を超え、定期的で長期的かつ結果志向的であることを確保すべき。
- 加盟国は、オフラインおよびオンラインの両方において、脅迫、犯罪化、脅迫、ハラスメント、攻撃および他の形態の犯罪行為から市民社会組織を保護するために必要な措置をとるべき。
- 加盟国は、脅威や攻撃に直面した際の市民社会組織の回復力を強化するため、また市民社会組織が利用できる支援サービスや救済メカニズムについての知識を高めるために、市民社会組織の能力を高めるための特別な資金を提供すべき。
- 加盟国は、安全で可能な市民的空間と市民社会組織の効果的な参加を促進するために、国レベルで枠組みを設定するための専用の行動計画、あるいはそれに相当するイニシアチブを採用するよう奨励される。

(出典) European Commission: COMMISSION RECOMMENDATION of 12.12.2023 on promoting the engagement and effective participation of citizens and civil society organisations in public policy-making processes, Brussels, 12.12.2023